

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 前田建設工業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 佐藤 寿郎 TEL (03) 5276-5114
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	477,475	△0.1	△4,372	—	△2,311	—	△45,806	—
19年3月期	478,030	1.3	2,070	△73.7	1,980	△78.6	△633	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△258	73	—	—	△28.6	△0.5	△0.9
19年3月期	△3	73	—	—	△0.3	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,756百万円 19年3月期 818百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	453,130		134,484		28.5	730	40
19年3月期	552,927		196,394		34.5	1,076	71

(参考) 自己資本 20年3月期 129,272百万円 19年3月期 190,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,822	△12,146	1,298	25,874
19年3月期	757	△8,780	7,084	27,005

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	7	00	7	00	1,239	—	0.7
20年3月期	—	7	00	7	00	1,239	—	0.8
21年3月期 (予想)	—	7	00	7	00	—	72.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△0.8	1,100	—	400	—	0	—	0	00
通期	440,000	△7.8	2,700	—	3,000	—	1,700	—	9	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

（注）詳細は、22ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 185,213,602株 19年3月期 185,213,602株
② 期末自己株式数 20年3月期 8,223,529株 19年3月期 8,160,369株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	417,761	△1.8	△5,425	—	△3,506	—	△45,580	—
19年3月期	425,222	0.5	498	△92.4	257	△96.3	△610	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△246	22	—	—
19年3月期	△3	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	401,713		107,366		26.7	579	99	
19年3月期	506,324		168,229		33.2	908	73	

（参考）自己資本 20年3月期 107,366百万円 19年3月期 168,229百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	193,000	△1.0	800	—	900	—	600	—	3	24
通期	380,000	△9.0	1,500	—	1,100	—	600	—	3	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、年央まで景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油・原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速などにより、景気回復は足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、民間建設投資では改正建築基準法施行の影響により建築着工件数が大きく減少するとともに、公共投資も引き続き低調に推移するなど、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画において、「CSR経営に徹する企業」「改革を持続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策と定め、原価開示方式による契約や品質保証期間の延長など脱価格競争に向けたビジネスモデルを構築するとともに、調達本部による集中購買等のコスト削減活動により、収益性の向上に取り組んでまいりました。また、長年培ってまいりましたソリューション機能の強化が、総合評価方式による入札での受注として実を結びました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比0.1%減の4,774億円余となり、当社単体での売上高（完成工事高）は、前期比1.8%減の4,177億円余となりました。

②利益について

当期の連結ベースの損益は、建設事業部門での利益の落ち込みにより23億円余の経常損失となりました。また、当社が特別損失に早期転進支援優遇金、投資有価証券評価損、減損損失などを計上するとともに、繰延税金資産を取崩したことにより、458億円余の当期純損失となりました。当社単体での営業損失は54億円余、経常損失は35億円余となり、特別損失の計上や繰延税金資産の取崩しにより455億円余の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設事業部門は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりましたが、一部工事の工期延伸や不採算工事の工事損失引当金計上などにより、売上高は前期比1.5%減の4,288億円余となり、47億円余の営業損失となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業部門は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比14.5%増の485億円余となり、営業利益につきましては11億円余となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向などにより、景気回復基調に不透明感が増すことが懸念されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれるものの、公共投資縮小に伴う競争の激化や建設コストの上昇による収益の圧迫など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予測されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,200億円、土木工事が1,100億円、合計で3,300億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、4,400億円を見込んでおります。当社単体での売上高（完成工事高）につきましては、建築工事が2,450億円、土木工事が1,350億円、合計で3,800億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、経常利益が30億円、当期純利益は17億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却等によって棚卸資産が54億円余減少したこと、及び建設事業収支の改善などにより、98億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産を47億円余取得したこと、及び投資有価証券を88億円余取得したことなどにより、△121億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を償還する一方、借入金を調達したことなどにより、12億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億円余減少し、258億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	32.0	34.5	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	20.7	13.7	11.4
債務償還年数 (年)	3.3	—	139.2	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	—	0.4	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様に長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、平成19年11月14日の中間決算発表時に公表した期末配当予想のとおり、1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しておりますが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にも留意する必要があります。

①法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実に努めておりますが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しておりますが、天災や想定条件外の原因等により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

④経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高であります。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っておりますが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っておりますが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っておりますが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩金融リスク

当社は保守的な評価方法である部分純資産直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社) 前田製作所(株)	長野県長野市	百万円 3,160	その他の事業	% 43.0 (0.7)	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等……有	※1 ※2
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等……有	
(株)JM	東京都千代田区	250	建設事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等……無	
フジミビルサービス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注して いる。当社施設のビル管理等 を行っている。 役員の兼任等……有	
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等……有	
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等……有	
(持分法適用関連会社) 前田道路(株)	東京都品川区	百万円 19,350	建設事業、 その他の事業	% 24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等……無	※2
東洋建設(株)	大阪府中央区	10,683	建設事業、 その他の事業	20.3 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等図っ ている。 役員の兼任等……無	※2
光が丘興産(株)	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等……有	
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等……有	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1：特定子会社に該当する。

3. ※2：有価証券報告書を提出している。なお、前田製作所は株式をジャスダック証券取引所に上場し、前田道路(株)は株式を東京証券取引所市場第一部に上場し、東洋建設(株)は株式を東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力の向上に向けた構造改革を実行してまいりましたが、企業体質の更なる変革が必要と判断し、平成20年3月に中期経営計画のローリングを行いました。ローリング後の重点施策は、次のとおりであります。

①改革を継続する企業

スリムかつシンプルな組織構築により、効率のかつ透明性の高い、利益重視の企業体質に転換する。また、付加価値の向上とコスト削減を念頭に、競争力の高い建設サービスを提供する。

②ものづくりを基盤とするサービス企業

建設事業の上流から下流に至るまで、当社の技術力やノウハウを顧客に提供して、その対価を得るビジネスモデルを構築する。

③CSR経営に徹する企業

全業務プロセスで環境に配慮した手段を実行することとし、環境を最優先する企業になる。

なお、詳細につきましては、平成20年3月21日に開示した「中期経営計画の修正」の内容より重要な変更がないため省略します。当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maeda.co.jp/output/news/000991.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

また、中期的な業績目標としましては、平成21年度の計画最終年度の経常利益を連結ベースで55億円、当社単体で27億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、改革のスピードを加速し、中期経営計画のローリングを通じてコスト削減を念頭においた建設サービスを提供できる企業を目指します。具体的には、管理部門の統廃合によりスリムかつシンプルな組織を構築し、マネジメントの効率化に注力いたします。また、これまで培ってきたものづくり企業としての技術、実績を基盤として現場力の強化に取り組むとともに、徹底した選別受注により低採算工事から決別することで、収益力の向上に努めてまいります。さらに今後もコンプライアンスならびにガバナンスを徹底・強化し、社会や顧客から信頼される「新生MAEDA」の確立に向け、全社一丸となって努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		27,582		26,408		△1,174
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	147,768		156,647		8,878
有価証券	※2	1,461		1,520		58
販売用不動産		12,861		7,108		△5,752
未成工事支出金		108,181		49,894		△58,286
その他たな卸資産		2,795		3,058		262
繰延税金資産		11,339		438		△10,901
その他		33,988		28,584		△5,403
貸倒引当金		△650		△931		△280
流動資産合計		345,329	62.5	272,728	60.2	△72,600
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	※2	62,294		59,709		△2,584
機械・運搬具・ 工具・器具備品		36,171		33,885		△2,286
土地	※2	32,835		29,905		△2,930
建設仮勘定		51		145		93
減価償却累計額		△66,623		△64,218		2,404
有形固定資産 合計		64,730		59,427		△5,302
2 無形固定資産		4,898		3,670		△1,228
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2 ※3	124,456		104,628		△19,828
長期貸付金		8,302		7,785		△517
破産債権、 更生債権等		8,758		3,212		△5,545
繰延税金資産		212		236		24
その他		6,022		5,732		△290
貸倒引当金		△9,782		△4,291		5,491
投資その他の 資産合計		137,969		117,304		△20,665
固定資産合計		207,598	37.5	180,401	39.8	△27,196
資産合計		552,927	100	453,130	100	△99,797

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金等		70,794		72,223		1,428
短期借入金	※2	35,440		39,883		4,443
一年以内償還の社債		13,000		5,000		△8,000
未払金		6,148		11,399		5,251
未払法人税等		815		417		△398
未成工事受入金		111,572		58,080		△53,492
修繕引当金		721		654		△66
賞与引当金		2,478		2,091		△387
役員賞与引当金		36		27		△8
完成工事補償引当金		319		619		299
工事損失引当金		3,592		6,179		2,587
工事違約金等損失引当金		480		48		△431
その他		18,306		23,704		5,397
流動負債合計		263,707	47.7	220,330	48.6	△43,376
II 固定負債						
社債		45,000		40,000		△5,000
長期借入金	※2	11,951		21,212		9,261
繰延税金負債		9,275		13,683		4,407
退職給付引当金		18,463		17,951		△512
その他	※2	8,134		5,468		△2,666
固定負債合計		92,825	16.8	98,315	21.7	5,490
負債合計		356,532	64.5	318,646	70.3	△37,886
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		23,454	4.2	23,454	5.2	—
2 資本剰余金		31,709	5.7	31,709	7.0	—
3 利益剰余金		104,235	18.9	57,190	12.6	△47,045
4 自己株式		△2,491	△0.5	△2,511	△0.6	△20
株主資本合計		156,908	28.4	109,842	24.2	△47,065
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		33,758	6.1	19,507	4.3	△14,250
2 為替換算調整勘定		△31	△0.0	△77	△0.0	△46
評価・換算差額等合計		33,727	6.1	19,429	4.3	△14,297
III 少数株主持分		5,759	1.0	5,211	1.2	△547
純資産合計		196,394	35.5	134,484	29.7	△61,910
負債純資産合計		552,927	100	453,130	100	△99,797

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		435,611			428,887			
開発事業等売上高		42,419	478,030	100	48,588	477,475	100	△554
II 売上原価								
完成工事原価		411,691			412,015			
開発事業等売上原価		35,096	446,788	93.5	42,138	454,153	95.1	7,365
売上総利益								
完成工事総利益		23,919			16,872			
開発事業等売上総利益		7,323	31,242	6.5	6,449	23,322	4.9	△7,920
III 販売費及び一般管理費	※1		29,171	6.1		27,695	5.8	△1,476
営業利益			2,070	0.4		—	—	△2,070
営業損失			—	—		4,372	△0.9	4,372
IV 営業外収益								
受取利息		613			612			
受取配当金		1,052			1,341			
為替差益		—			813			
持分法による投資利益		818			1,756			
その他		480	2,965	0.6	623	5,147	1.1	2,181
V 営業外費用								
支払利息		2,144			2,324			
その他		911	3,056	0.6	762	3,086	0.6	30
経常利益			1,980	0.4		—	—	△1,980
経常損失			—	—		2,311	△0.5	2,311
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	5			94			
投資有価証券売却益		1,207			6			
その他		170	1,382	0.3	40	141	0.0	△1,241

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
固定資産除却損		167			395			
投資有価証券評価損		430			4,546			
減損損失	※4	294			4,683			
早期転進支援優遇金		—			5,744			
販売用不動産評価損		—			1,675			
工事違約金等損失 引当金繰入額		480			—			
海外工事災害損失		635			102			
その他		795	2,803	0.6	1,547	18,694	3.9	15,890
税金等調整前 当期純利益			559	0.1		—	—	△559
税金等調整前 当期純損失			—	—		20,864	△4.4	20,864
法人税、住民税 及び事業税		16			461			
法人税等調整額		1,070	1,086	0.2	24,935	25,396	5.3	24,309
少数株主利益			106	0.0		—	—	△106
少数株主損失			—	—		453	0.1	453
当期純損失			633	△0.1		45,806	△9.6	45,173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,665	106,470	△4,725	156,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,525		△1,525
取締役賞与金(注)			△74		△74
当期純利益(△損失)			△633		△633
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		43		2,238	2,282
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	43	△2,234	2,234	43
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,280	△46	28,233	4,047	189,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,525
取締役賞与金(注)					△74
当期純利益(△損失)					△633
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					2,282
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,478	14	5,493	1,711	7,204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,478	14	5,493	1,711	7,248
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,758	△31	33,727	5,759	196,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
新規連結による増加			0		0
当期純利益（△損失）			△45,806		△45,806
自己株式の取得				△4	△4
持分変動による自己株式の増加				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△47,045	△20	△47,065
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	57,190	△2,511	109,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,758	△31	33,727	5,759	196,394
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,239
新規連結による増加					0
当期純利益（△損失）					△45,806
自己株式の取得					△4
持分変動による自己株式の増加					△15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△14,250	△46	△14,297	△547	△14,845
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14,250	△46	△14,297	△547	△61,910
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,507	△77	19,429	5,211	134,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		559	△20,864	△21,423
減価償却費		6,291	6,251	△39
減損損失		294	4,683	4,389
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△296	212	509
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		△3,531	2,587	6,119
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△2,353	△3,155	△801
受取利息及び受取配当金		△1,666	△1,954	△288
支払利息		2,144	2,324	179
為替差損・益 (△)		△208	△1,644	△1,435
有価証券・投資有価証券売却損・ 益 (△)		△1,194	14	1,208
有価証券・投資有価証券評価損・ 戻入額 (△)		430	4,546	4,115
売上債権の減少・増加 (△) 額		△19,447	△8,878	10,568
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		51,095	58,286	7,190
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△6,246	5,490	11,737
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△1,689	1,428	3,117
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△21,677	△53,492	△31,814
その他		2,842	13,852	11,010
小計		5,345	9,688	4,343
利息及び配当金の受取額		2,019	3,167	1,148
利息の支払額		△2,150	△2,283	△133
法人税等の支払額		△4,456	△750	3,706
営業活動によるキャッシュ・ フロー		757	9,822	9,065

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△806	△1,500	△693
有価証券の売却による収入		825	1,349	523
有形・無形固定資産の取得による 支出		△6,447	△4,778	1,669
有形・無形固定資産の売却による 収入		1,463	18	△1,444
投資有価証券の取得による支出		△6,512	△8,838	△2,325
投資有価証券の売却による収入		1,276	489	△786
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入	※2	1,956	—	△1,956
貸付けによる支出		△929	△542	387
貸付金の回収による収入		352	1,068	715
その他		41	587	545
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△8,780	△12,146	△3,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少(△) 額		736	5,897	5,161
長期借入れによる収入		1,290	10,500	9,210
長期借入金の返済による支出		△3,024	△808	2,216
社債の発行による収入		25,000	—	△25,000
社債の償還による支出		△15,500	△13,000	2,500
配当金の支払額		△1,525	△1,239	286
自己株式の売却による収入		158	—	△158
自己株式の取得による支出		△4	△4	△0
少数株主への配当金の支払額		△45	△47	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー		7,084	1,298	△5,786
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		163	△239	△402
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△775	△1,265	△489
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,781	27,005	△775
VII 新規連結による現金同等物の増加額		—	133	133
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	27,005	25,874	△1,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 ㈱前田製作所 フジミ工研㈱ フジミビルサービス㈱ 正友地所㈱ ㈱ミヤマ工業</p> <p>なお、光が丘興産㈱については、グループ内保有株式売却により、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド ㈱エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 ㈱前田製作所 フジミ工研㈱ フジミビルサービス㈱ 正友地所㈱ ㈱ミヤマ工業 ㈱J M</p> <p>当連結会計年度より、㈱J Mが連結子会社となっている。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド ㈱エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 5社 関連会社 4社</p> <p>当連結会計年度より、光が丘興産㈱については、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路㈱、東洋建設㈱</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 J F Eアーバンレジデンス㈱</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社</p> <p>㈱エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ219百万円増加している。</p>

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p>	<p>また、連結子会社のうち、㈱前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、賃貸用資産の内自走式作業機械（耐用年数省令別表334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業機械）について、定額法に変更している。この変更は、当連結会計年度よりスタートさせた新3ヵ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差が無いことから、費用と収益を適正に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ371百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ212百万円増加している。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額は、225百万円であり特別損失その他に含めて計上している。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計 の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸 表作成のための重要な 事項	完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は204,933百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は255,711百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれ んの償却に関する事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少し、当期純損失は同額増加している。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は190,635百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は3,185百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>30,431百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,435</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,708百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,751</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,763</td> </tr> </table> <p>※3.</p> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムアンドエス(関係会社)</td> <td>1,606</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,386</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株)(関係会社)</td> <td>1,341</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ(関係会社)</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,665</td> </tr> </table> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,603</td> </tr> </table> <p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他ユーザー 9件</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>8,722</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	投資有価証券(株式)	30,431百万円	有価証券	9百万円	建物・構築物	2,233	土地	1,363	投資有価証券	1,829	計	5,435	短期借入金	5,708百万円	長期借入金	1,751	固定負債(その他)	304	計	7,763	浅井建設(株)	1,780百万円	(株)エムアンドエス(関係会社)	1,606	計	3,386	東洋建設(株)(関係会社)	1,341	MKKテクノロジーズ(関係会社)	1,173	タイマエダコーポレイション(関係会社)	149	計	2,665	(株)フォーユー	902	(株)大京	463	(株)タカラレーベン	433	その他(4社)	804	計	2,603	田村重工(株)他ユーザー 9件	67	計	67	合計	8,722	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>31,632百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,291</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,638百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>固定負債(その他)</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,648</td> </tr> </table> <p>※3. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>計</td> <td>6,166百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,730</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table> <tr> <td>東洋建設(株)(関係会社)</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>MKKテクノロジーズ(関係会社)</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,683</td> </tr> </table> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>その他(6社)</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,175</td> </tr> </table> <p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table> <tr> <td>田村重工(株)他ユーザー 3件</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>4,637</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(464百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	投資有価証券(株式)	31,632百万円	建物・構築物	2,143 百万円	土地	1,363	投資有価証券	1,784	計	5,291	短期借入金	8,638百万円	長期借入金	712	固定負債(その他)	297	計	9,648	計	6,166百万円	浅井建設(株)	1,730百万円	計	1,730	東洋建設(株)(関係会社)	1,293	MKKテクノロジーズ(関係会社)	359	タイマエダコーポレイション(関係会社)	29	計	1,683	(株)タカラレーベン	950	その他(6社)	224	計	1,175	田村重工(株)他ユーザー 3件	48	計	48	合計	4,637
投資有価証券(株式)	30,431百万円																																																																																														
有価証券	9百万円																																																																																														
建物・構築物	2,233																																																																																														
土地	1,363																																																																																														
投資有価証券	1,829																																																																																														
計	5,435																																																																																														
短期借入金	5,708百万円																																																																																														
長期借入金	1,751																																																																																														
固定負債(その他)	304																																																																																														
計	7,763																																																																																														
浅井建設(株)	1,780百万円																																																																																														
(株)エムアンドエス(関係会社)	1,606																																																																																														
計	3,386																																																																																														
東洋建設(株)(関係会社)	1,341																																																																																														
MKKテクノロジーズ(関係会社)	1,173																																																																																														
タイマエダコーポレイション(関係会社)	149																																																																																														
計	2,665																																																																																														
(株)フォーユー	902																																																																																														
(株)大京	463																																																																																														
(株)タカラレーベン	433																																																																																														
その他(4社)	804																																																																																														
計	2,603																																																																																														
田村重工(株)他ユーザー 9件	67																																																																																														
計	67																																																																																														
合計	8,722																																																																																														
投資有価証券(株式)	31,632百万円																																																																																														
建物・構築物	2,143 百万円																																																																																														
土地	1,363																																																																																														
投資有価証券	1,784																																																																																														
計	5,291																																																																																														
短期借入金	8,638百万円																																																																																														
長期借入金	712																																																																																														
固定負債(その他)	297																																																																																														
計	9,648																																																																																														
計	6,166百万円																																																																																														
浅井建設(株)	1,730百万円																																																																																														
計	1,730																																																																																														
東洋建設(株)(関係会社)	1,293																																																																																														
MKKテクノロジーズ(関係会社)	359																																																																																														
タイマエダコーポレイション(関係会社)	29																																																																																														
計	1,683																																																																																														
(株)タカラレーベン	950																																																																																														
その他(6社)	224																																																																																														
計	1,175																																																																																														
田村重工(株)他ユーザー 3件	48																																																																																														
計	48																																																																																														
合計	4,637																																																																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5. 受取手形裏書譲渡高 12,079百万円 受取手形流動化による譲渡高 3,595	5. 受取手形裏書譲渡高 7,921百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,778
※6. 当連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、期 末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。 その金額は次のとおりである。 受取手形 316百万円 受取手形裏書譲渡高 1,112百万円	※6. _____
7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契 約を締結している。契約極度額は20,000百万円であ るが、当連結会計年度末現在において、本契約に基 づく借入金残高はない。	7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契 約を締結している。契約極度額は20,000百万円であ るが、当連結会計年度末現在において、本契約に基 づく借入金残高はない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																														
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,559百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の地価の下落と不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（294百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏他</td> <td>賃貸事業用資産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,579百万円	賞与引当金繰入額	1,402	退職給付費用	1,217	貸倒引当金繰入額	93	その他	5百万円	合計	5	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏他	賃貸事業用資産等	土地、建物等	294百万円	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,932百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,576百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 事業用資産の使用目的の変更、一部子会社におけるコンクリート二次製品事業の収益性の悪化及び不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,683百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	10,932百万円	退職給付費用	1,160	賞与引当金繰入額	1,098	貸倒引当金繰入額	531	建物他	94百万円	合計	94	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円	賃貸事業用資産	1,437百万円	その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円
従業員給料手当	11,579百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,402																																														
退職給付費用	1,217																																														
貸倒引当金繰入額	93																																														
その他	5百万円																																														
合計	5																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																												
首都圏他	賃貸事業用資産等	土地、建物等	294百万円																																												
従業員給料手当	10,932百万円																																														
退職給付費用	1,160																																														
賞与引当金繰入額	1,098																																														
貸倒引当金繰入額	531																																														
建物他	94百万円																																														
合計	94																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																												
首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円																																												
	賃貸事業用資産		1,437百万円																																												
その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	8	7,511	8,160
合計	15,663	8	7,511	8,160

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,511千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が283千株であり、グループ内保有株式売却により連結子会社が持分法適用関連会社になったことにより減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分が7,228千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,160	63	—	8,223
合計	8,160	63	—	8,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加53千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,582百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,005</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった光が丘興産株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,079百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,128</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td>光が丘興産㈱株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>光が丘興産㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">光が丘興産㈱の株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,582百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△576	現金及び現金同等物	27,005	流動資産	5,079百万円	固定資産	14,277	流動負債	15,128	固定負債	3,220	光が丘興産㈱株式売却価額	2,122	光が丘興産㈱の現金及び現金同等物	△165	光が丘興産㈱の株式売却による収入	1,956	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,408百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,874</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金預金勘定	26,408百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△534	現金及び現金同等物	25,874
現金預金勘定	27,582百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△576																										
現金及び現金同等物	27,005																										
流動資産	5,079百万円																										
固定資産	14,277																										
流動負債	15,128																										
固定負債	3,220																										
光が丘興産㈱株式売却価額	2,122																										
光が丘興産㈱の現金及び現金同等物	△165																										
光が丘興産㈱の株式売却による収入	1,956																										
現金預金勘定	26,408百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△534																										
現金及び現金同等物	25,874																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	27,999	85,312	57,312	22,977	56,633	33,656
債券						
国債・地方債等	—	—	—	100	100	0
社債	497	498	0	—	—	—
その他	496	538	41	103	109	5
小計	28,994	86,348	57,354	23,181	56,844	33,662
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,772	2,447	△325	12,945	8,824	△4,121
債券						
国債・地方債等	201	199	△2	—	—	—
社債	303	301	△2	—	—	—
その他	—	—	—	300	155	△144
その他	652	641	△10	1,178	1,006	△172
小計	3,930	3,589	△340	14,424	9,986	△4,438
合計	32,924	89,938	57,013	37,606	66,831	29,224

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について106百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について523百万円減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,005	839	△2	31	6	△20

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場内国債券 320百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,228百万円

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 100百万円
非上場内国債券 1,100百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,235百万円
非上場外国債券 250百万円
金銭債権信託受益権 1,000百万円

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について115百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	199	—	—	—	—	100	—	—
社債	800	40	—	—	500	40	—	—
その他	20	60	—	—	20	695	—	250
その他	442	66	270	399	1,000	56	170	889
合計	1,461	166	270	399	1,520	892	170	1,139

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△54,675百万円	△54,501百万円
ロ. 年金資産	31,939	28,701
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△22,735	△25,800
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,102	18,695
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△11,830	△10,846
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△18,463	△17,951

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ. 勤務費用(注)	1,962百万円	1,575百万円
ロ. 利息費用	1,234	1,093
ハ. 期待運用収益	△608	△638
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,650	1,592
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△1,019	△983
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,219	2,639
ト. 確定拠出年金制度の移行に伴う損益	225	—
チ. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	94	577
リ. 早期転進支援優遇金	—	5,310
計	3,539	8,527

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。）	同左

(ストック・オプション等関係)

該当なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,460	繰越欠損金	8,102
繰越欠損金	4,131	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,476
たな卸資産等有税評価減	3,282	たな卸資産等有税評価減	6,403
減損損失	2,415	減損損失	4,168
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,062	工事損失引当金	2,515
工事損失引当金	1,462	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,854
固定資産未実現利益	328	固定資産未実現利益	208
その他	8,987	その他	9,054
繰延税金資産小計	30,131	繰延税金資産小計	39,784
評価性引当額	△4,518	評価性引当額	△39,109
繰延税金資産合計	25,613	繰延税金資産合計	675
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	△23,336	其他有価証券評価差額金	△13,683
繰延税金負債合計	△23,336	繰延税金負債合計	△13,683
繰延税金資産の純額	2,276	繰延税金資産の純額	△13,007

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,611	42,419	478,030	—	478,030
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,260	9,315	10,576	(10,576)	—
計	436,872	51,735	488,607	(10,576)	478,030
営業費用	435,826	49,943	485,769	(9,809)	475,960
営業利益	1,045	1,792	2,838	(767)	2,070
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	455,127	67,922	523,049	29,877	552,927
減価償却費	3,667	2,636	6,304	(13)	6,291
減損損失	—	294	294	—	294
資本的支出	2,988	4,232	7,221	(933)	6,287

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,887	48,588	477,475	—	477,475
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	5,346	5,777	(5,777)	—
計	429,318	53,934	483,253	(5,777)	477,475
営業費用	434,060	52,789	486,849	(5,000)	481,848
営業利益	△4,741	1,145	△3,596	(776)	△4,372
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	367,858	58,250	426,109	27,020	453,130
減価償却費	4,320	2,003	6,324	(72)	6,251
減損損失	2,350	2,360	4,710	(27)	4,683
資本的支出	2,544	2,566	5,110	(229)	4,881

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業
その他の事業：建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業
不動産の販売及び賃貸に関する事業
サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度968百万円、当連結会計年度952百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,419百万円、当連結会計年度31,303百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。
4. 会計処理の変更

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、「建設事業」の営業利益が8百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が28百万円減少している。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更している。この変更により、「建設事業」の営業損失が168百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が51百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
取締役	前田又兵衛 ※	—	—	—	(被所有)直接 0.2	—	—	設計業務の請負	2	—	—
監査役	桑田勝利	—	—	弁護士	(被所有)直接 0.0	—	—	弁護士報酬	5	—	—

※. 取締役名誉会長前田又兵衛は、平成18年11月30日に取締役を辞任している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
監査役	松崎勝	—	—	弁護士	(被所有)直接 0.0	—	—	弁護士報酬	5	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,076.71円	730.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△3.73円	△258.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△633	△45,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△633	△45,806
期中平均株式数(千株)	169,746	177,047

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	25,030		24,357		△672
受取手形	12,579		17,343		4,764
完成工事未収入金	123,719		125,533		1,813
有価証券	661		20		△641
販売用不動産	12,645		6,652		△5,992
未成工事支出金	106,559		48,378		△58,180
短期貸付金	1,169		1,167		△1
繰延税金資産	11,078		—		△11,078
工事関係立替金	19,325		15,159		△4,166
その他	14,519		12,414		△2,105
貸倒引当金	△466		△728		△261
流動資産合計	326,822	64.5	250,298	62.3	△76,523
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	49,102		48,486		
減価償却累計額	29,557	19,544	30,412	18,073	△1,471
構築物	1,886		1,870		
減価償却累計額	1,490	395	1,531	338	△57
機械装置	15,598		15,385		
減価償却累計額	12,613	2,985	12,777	2,608	△376
船舶	384		—		
減価償却累計額	365	19	—	—	△19
車両運搬具	3,876		3,763		
減価償却累計額	3,137	738	3,244	519	△219
工具・器具備品	6,258		6,057		
減価償却累計額	5,412	845	5,263	794	△50
土地		30,654		27,848	△2,805
建設仮勘定		49		146	97
有形固定資産計	55,233	10.9	50,330	12.5	△4,902

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	4,151		3,239		△911
その他	621		66		△554
無形固定資産計	4,772	0.9	3,306	0.8	△1,466
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	107,643		86,926		△20,717
長期貸付金	5,948		5,397		△551
破産債権、更生債権等	8,626		3,056		△5,570
長期前払費用	77		60		△17
その他	5,258		4,923		△335
貸倒引当金	△8,060		△2,588		5,472
投資その他の資産計	119,496	23.6	97,777	24.3	△21,718
固定資産合計	179,502	35.5	151,414	37.7	△28,087
資産合計	506,324	100	401,713	100	△104,611

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	61,077		61,544		466
短期借入金	29,331		29,742		410
一年以内償還の社債	13,000		5,000		△8,000
未払金	5,989		11,384		5,395
未払法人税等	398		149		△249
未成工事受入金	110,657		57,436		△53,220
預り金	17,289		17,473		184
修繕引当金	707		628		△79
賞与引当金	1,946		1,530		△415
完成工事補償引当金	304		595		291
工事損失引当金	3,592		6,151		2,558
工事違約金等損失引当金	480		48		△431
従業員預り金	5,484		5,266		△218
その他	939		3,472		2,533
流動負債合計	251,198	49.6	200,424	49.9	△50,774
II 固定負債					
社債	45,000		40,000		△5,000
長期借入金	10,000		20,500		10,500
繰延税金負債	8,570		13,022		4,451
退職給付引当金	15,776		15,485		△291
その他	7,548		4,915		△2,633
固定負債合計	86,896	17.2	93,922	23.4	7,026
負債合計	338,094	66.8	294,346	73.3	△43,747

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		23,454	4.6	23,454	5.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	31,579			31,579		—
資本剰余金合計		31,579	6.2	31,579	7.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	4,552			4,552		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	75,200			73,200		△2,000
繰越利益剰余金	524			△44,351		△44,876
利益剰余金合計		80,277	15.7	33,401	8.3	△46,876
4. 自己株式		△38	△0.0	△43	△0.0	△4
株主資本合計		135,272	26.5	88,391	22.0	△46,880
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		32,956	6.5	18,974	4.7	△13,982
評価・換算差額等合計		32,956	6.5	18,974	4.7	△13,982
純資産合計		168,229	33.2	107,366	26.7	△60,863
負債純資産合計		506,324	100	401,713	100	△104,611

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		対前年比 増減 (百万円)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 完成工事高		425,222	100		417,761	100	△7,460
II 完成工事原価		402,004	94.5		401,658	96.1	△346
完成工事総利益		23,217	5.5		16,103	3.9	△7,114
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	367			340			
従業員給料手当	9,080			8,617			
賞与引当金繰入額	832			651			
退職給付費用	965			929			
法定福利費	1,313			1,267			
福利厚生費	397			395			
修繕維持費	453			437			
事務用品費	326			301			
旅費・交通費	1,201			1,121			
通信費	203			188			
動力用水光熱費	245			230			
調査研究費	1,532			1,213			
広告宣伝費	215			185			
貸倒引当金繰入額	76			529			
交際費	599			462			
寄付金	198			48			
地代家賃	711			678			
減価償却費	2,031			2,103			
租税公課	542			560			
雑費	1,423	22,718	5.3	1,263	21,528	5.2	△1,190
営業利益		498	0.1		—	—	△498
営業損失		—	—		5,425	△1.3	5,425
IV 営業外収益							
受取利息	589			577			
受取配当金	1,353			2,636			
為替差益	—			813			
その他	613	2,555	0.6	643	4,671	1.1	2,115

区分	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		百分比 (%)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		百分比 (%)	対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			
V 営業外費用							
支払利息	1,256			1,405			
社債利息	707			816			
その他	833	2,796	0.7	529	2,752	0.7	△44
経常利益		257	0.1		—	—	△257
経常損失		—	—		3,506	△0.8	3,506
VI 特別利益							
固定資産売却益	874			93			
投資有価証券売却益	825			6			
その他	108	1,808	0.4	38	138	0.0	△1,669
VII 特別損失							
固定資産売却損	60			—			
固定資産除却損	79			270			
投資有価証券評価損	419			4,390			
減損損失	85			3,334			
早期転進支援優遇金	—			5,744			
販売用不動産評価損	—			1,675			
工事違約金等損失引当金 繰入額	480			—			
海外工事災害損失	635			102			
その他	477	2,238	0.5	1,423	16,940	4.1	14,702
税引前当期純損失		171	△0.0		20,307	△4.9	20,136
法人税、住民税及び事業税	△584			145			
法人税等調整額	1,022	438	0.1	25,126	25,272	6.0	24,834
当期純損失		610	△0.1		45,580	△10.9	44,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	△34	137,598
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,666	△1,666		△1,666
取締役賞与金(注)						△45	△45		△45
別途積立金の積立(注)					500	△500	—		—
当期純利益(△損失)						△610	△610		△610
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	500	△2,821	△2,321	△4	△2,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	△38	135,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,184	27,184	164,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,666
取締役賞与金(注)			△45
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益(△損失)			△610
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	5,772	5,772	5,772
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,772	5,772	3,446
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	△38	135,272
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,295	△1,295		△1,295
別途積立金の取崩					△2,000	2,000	—		—
当期純利益（△損失）						△45,580	△45,580		△45,580
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,000	△44,876	△46,876	△4	△46,880
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	73,200	△44,351	33,401	△43	88,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の取崩			—
当期純利益（△損失）			△45,580
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△13,982	△13,982	△13,982
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13,982	△13,982	△60,863
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,974	18,974	107,366

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、206百万円であり特別損失その他に含めて計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
7. 収益及び費用の計上 基準	完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工 事については工事進行基準を適用し、その 他の工事については工事完成基準を適用し ている。 なお、工事進行基準による当事業年度の 完成工事高は204,383百万円である。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による当事業年度の 完成工事高は255,074百万円である。
8. リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を 満たすものについては、特例処理によっ ている。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引 及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある 資産又は負債のうち、キャッシュ・フ ローが固定され、その変動が回避される もの。 (ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リス クを回避する目的で行っている。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それ ぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動 額の累計を比較する方法によっている。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10. 消費税等に相当する 額の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜 方式によっている。なお、控除対象外消費税 等は当期はない。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は168,229百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>-----</p>

6. その他

(1) 役員の異動 (平成20年6月27日付予定)

①取締役の異動

- ・新任取締役候補

取締役 大江 秀次 (現 中部支店長)

- ・退任予定取締役

取締役 加藤 正明 (現 常務執行役員 東京支店長)

②監査役の異動

- ・新任監査役候補

常勤社外監査役 徳井 豊 (現 社団法人日本租税研究協会専務理事)

- ・退任予定監査役

常勤社外監査役 皆合 達夫 (株)JM常勤監査役、当社顧問に就任予定)

(2) 執行役員の異動 (平成20年6月1日付)

- ・役職及び担当職の異動

常務執行役員 安全管掌 長谷 康生 (現 専務執行役員 土木本部長 兼 安全管掌)
兼 土木事業本部長

常務執行役員 建築事業本部 西川 博隆 (現 専務執行役員 建築本部長)
営業推進担当

常務執行役員 財務管掌 福田 幸二郎 (現 専務執行役員 経営管理本部長)

常務執行役員 経営管理本部長 小原 好一 (現 執行役員 調達本部長)

常務執行役員 東京支店長 早坂 善彦 (現 執行役員 関東支店長)

- ・担当職の異動

専務執行役員 CSR・環境担当 江尻 正義 (現 CSR担当 兼 システム管理担当
兼 情報SSC担当)

専務執行役員 TPM担当 前田 操治 (現 TPMプロジェクトリーダー)
兼 建築事業本部営業推進担当

常務執行役員 建築事業本部長 永尾 眞 (現 建築本部副本部長・施工担当
兼 安全環境本部副本部長)

常務執行役員 土木事業本部 横田 浩 (現 土木本部副本部長・営業担当)
民間土木営業担当

常務執行役員 調達担当 加藤 正明 (現 東京支店長)
兼 調達部長

常務執行役員 建築事業本部 橋本 茂男 (現 建築本部副本部長・営業担当
兼 同本部建築営業第Ⅱ統括部長)

執行役員 建築事業本部 杉本 嘉伸 (現 建築本部建築エンジニアリング・設計部長)
建築設計部長

執行役員 土木事業本部 佐賀 勇 (現 土木本部・営業担当)
営業部長

執行役員 建築事業本部 五味 喜信 (現 建築本部建築部長)
リニューアル事業部長

執行役員 土木事業本部 赤嶺 敏也 (現 土木本部副本部長・施工担当)
ダム・トンネル担当

執行役員 人事管掌 荘司 利昭 (現 経営管理本部人事部長)
兼 経営管理本部副本部長

兼 管理部長

執行役員 香港支店長 柿沼 昭彦 (現 土木本部土木営業統括部長)

執行役員 建築事業本部 奥井 孝之 (現 建築本部建築営業第Ⅰ統括部長
兼 同本部建築営業第一部長)

兼 集合住宅事業部長

執行役員 技術管掌 稲津 俊昭 (現 技術本部副本部長)
兼 技術研究担当

・新任執行役員

執行役員	建築事業本部副本部長 兼 ものづくり（建築）担当	大江 秀次	（現 中部支店長）
執行役員	経営管理本部安全部長	加藤 正勝	（現 安全環境本部安全環境部長）
執行役員	土木事業本部副本部長 兼 ものづくり（土木）担当	野村 義安	（現 土木本部土木部長）
執行役員	東北支店長	青木 敏久	（現 中国支店長）
執行役員	関東支店長	川述 正和	（現 横浜支店建築部長）
執行役員	中部支店長	今井 努	（現 北陸支店長）
執行役員	九州支店長	角田 敏文	（現 九州支店長）

・退任執行役員

常務執行役員	富岡 康直	（常任技術顧問に就任）
常務執行役員	藤森 泰明	（常任技術顧問に就任）
常務執行役員	中島 次郎	（常任技術顧問に就任）
常務執行役員	山田 和男	（常任技術顧問に就任）
常務執行役員	横沢 和夫	（常任技術顧問に就任）
常務執行役員	田口 神酒雄	（光が丘興産㈱取締役執行役員副社長に就任予定）
常務執行役員	赤島 正晃	（㈱ミヤマ工業取締役会長に就任予定）
常務執行役員	浅野 雅行	（技術顧問に就任）
執行役員	井上 隆三郎	（常任技術顧問に就任）
執行役員	高橋 勉	（常任技術顧問に就任）
執行役員	市川 泰彦	（フジミ工研㈱取締役常務執行役員に就任予定）
執行役員	竹内 利征	（顧問に就任）
執行役員	大瀬 直樹	（建築事業本部副本部長付に就任）

(3) 支店長の異動（平成20年6月1日付）

北海道支店長	東海林 茂美	（現 北海道支店建築部長）
横浜支店長	尾形 篤	（現 横浜支店副支店長）
北陸支店長	小酒井 公行	（現 東北支店長）
中国支店長	正木 克彦	（現 中国支店土木部長）

(4) 建築・土木別 受注、完成、手持工事高

(単位：百万円)

			前 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受注 工事高	建 築	国内官公庁	11,523	3.1	12,510	4.0	986	8.6
		国内民間	248,030	67.0	198,764	63.4	△49,265	△19.9
		海 外	1,624	0.4	3,088	1.0	1,463	90.1
		(計)	(261,178)	(70.5)	(214,362)	(68.4)	(△46,815)	(△17.9)
	土 木	国内官公庁	32,059	8.7	60,312	19.2	28,253	88.1
		国内民間	36,024	9.7	28,691	9.2	△7,333	△20.4
		海 外	41,126	11.1	10,028	3.2	△31,098	△75.6
		(計)	(109,210)	(29.5)	(99,032)	(31.6)	(△10,178)	(△9.3)
	合 計	国内官公庁	43,582	11.8	72,822	23.2	29,240	67.1
		国内民間	284,054	76.7	227,456	72.6	△56,598	△19.9
		海 外	42,751	11.5	13,116	4.2	△29,634	△69.3
		(計)	(370,389)	(100.0)	(313,395)	(100.0)	(△56,993)	(△15.4)
完成 工事高	建 築	国内官公庁	20,606	4.8	12,064	2.9	△8,541	△41.5
		国内民間	244,168	57.4	225,420	54.0	△18,747	△7.7
		海 外	547	0.1	7,211	1.7	6,664	1216.8
		(計)	(265,322)	(62.4)	(244,697)	(58.6)	(△20,625)	(△7.8)
	土 木	国内官公庁	87,028	20.5	108,845	26.1	21,817	25.1
		国内民間	35,960	8.5	45,240	10.8	9,280	25.8
		海 外	36,911	8.7	18,978	4.5	△17,933	△48.6
		(計)	(159,899)	(37.6)	(173,064)	(41.4)	(13,164)	(8.2)
	合 計	国内官公庁	107,634	25.3	120,910	28.9	13,275	12.3
		国内民間	280,128	65.9	270,660	64.8	△9,467	△3.4
		海 外	37,459	8.8	26,190	6.3	△11,269	△30.1
		(計)	(425,222)	(100.0)	(417,761)	(100.0)	(△7,460)	(△1.8)
手持 工事高	建 築	国内官公庁	21,670	4.1	22,115	5.1	445	2.1
		国内民間	225,052	42.2	198,396	46.2	△26,656	△11.8
		海 外	6,410	1.2	2,286	0.5	△4,123	△64.3
		(計)	(253,133)	(47.4)	(222,798)	(51.9)	(△30,334)	(△12.0)
	土 木	国内官公庁	146,883	27.5	98,350	22.9	△48,533	△33.0
		国内民間	77,033	14.4	60,484	14.1	△16,548	△21.5
		海 外	56,858	10.6	47,908	11.2	△8,949	△15.7
		(計)	(280,775)	(52.6)	(206,743)	(48.1)	(△74,031)	(△26.4)
	合 計	国内官公庁	168,553	31.6	120,466	28.0	△48,087	△28.5
		国内民間	302,085	56.6	258,880	60.3	△43,204	△14.3
		海 外	63,268	11.9	50,195	11.7	△13,073	△20.7
		(計)	(533,908)	(100.0)	(429,542)	(100.0)	(△104,365)	(△19.5)

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	IKEA Property, S. L. 日本支社	（仮称）イケア新三郷店新築工事	埼玉県
	合同会社青海シーサイドプロジェクト	（仮称）青海シーサイドプロジェクト	東京都
	セコムホームライフ㈱	（仮称）グローリオ荻花公園新築工事	東京都
	ユニー㈱	アピタ稲沢東店新築工事	愛知県
	国土交通省九州地方整備局	熊本合同庁舎A棟建築工事	熊本県
土木	国土交通省関東地方整備局	圏央道城山八王子トンネル（その2）工事	東京都
	松下電器産業㈱	松下電器産業株式会社川崎物流倉庫土地土壌改良工事	神奈川県
	（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、黒駒トンネル他	山梨県
	国土交通省中部地方整備局	平成19年度紀勢線馬越トンネル工事	三重県
	香港特別行政区渠務署	チュンワン排水路トンネル工事	中国

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工事名	工事場所
建築	（有）トランスポジション・本荘倉庫㈱	（仮称）北4条東1丁目タワー新築工事	北海道
	（学）白百合学園	仙台白百合女子大学 キャンパス整備工事	宮城県
	勝六再開発㈱	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	東京都
	㈱CSKホールディングス	多摩プロジェクト新築工事	東京都
	東扇島（有）	ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ㈱東扇島計画（仮称）	神奈川県
土木	岩手県	一般国道455号（仮称）北山トンネル築造工事	岩手県
	山形県	債務負担行為工事綱木川ダム建設事業堤体工事	山形県
	東京地下鉄㈱	13号線南池袋B線工区土木工事	東京都
	珠洲風力開発㈱	珠洲風力発電所施設建設工事	石川県
	中日本高速道路㈱	東名阪自動車道植田（その2）工事	愛知県